



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6741 URL <http://www.signal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 広瀬 実 (TEL) 03-3217-7200
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	82,134	△9.3	4,269	△40.4	5,228	△34.4	3,500	△29.9
28年3月期	90,593	△9.8	7,162	△14.5	7,969	△12.4	4,994	△7.7

(注) 包括利益 29年3月期 2,935百万円(△55.4%) 28年3月期 6,576百万円(△30.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	51.59	—	4.4	4.3	5.2
28年3月期	73.24	—	6.5	6.6	7.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	124,298	79,252	63.8	1,195.14
28年3月期	121,434	79,801	65.6	1,167.75

(参考) 自己資本 29年3月期 79,252百万円 28年3月期 79,640百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	369	△1,013	△492	12,538
28年3月期	4,152	△5,963	△1,412	13,678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.00	—	15.00	22.00	1,500	30.0	1.9
29年3月期	—	7.00	—	16.00	23.00	1,538	44.6	1.9
30年3月期(予想)	—	7.00	—	17.00	24.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	12.6	400	—	800	—	200	—	3.02
通期	88,000	7.1	6,000	40.5	7,000	33.9	4,500	28.5	67.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	68,339,704株	28年3月期	68,339,704株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,027,751株	28年3月期	139,410株
③ 期中平均株式数	29年3月期	67,855,488株	28年3月期	68,202,334株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）における世界経済は、米国経済の成長が続く一方、中国を始めとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題・米国大統領選等の影響で不確実性が高まりましたが、全体としては緩やかな成長が続きました。

わが国経済では、企業業績が改善し、雇用・所得の着実な改善を背景として個人消費も底堅く推移しており、緩やかな回復基調にあります。

このような状況のもと当社グループは、長期経営計画に掲げる「グローバル社会に適応したサステナブル成長企業」となるべく、成長・投資戦略、人材戦略、ものづくり戦略に取り組んでまいりました。

当期の経営成績といたしましては、案件の立ち上がりの遅れなどにより、受注高は88,659百万円（前期比6.5%増）、売上高は82,134百万円（前期比9.3%減）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は4,269百万円（前期比40.4%減）、経常利益は5,228百万円（前期比34.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,500百万円（前期比29.9%減）となりました。

事業別の状況につきましては、以下のとおりであります。

〔交通運輸インフラ事業〕

「鉄道信号」では、国内市場においては、JR・私鉄各社向けに、信号保安装置をはじめとした各種機器のほか、訪日外国人へのサービス向上に資する多言語に対応した自動旅客案内装置の受注・売上がありました。また、踏切保安対策として、踏切内の障害物を線で検知する「光式」、広範囲な面で検知する「ミリ波式」に加え、新型「2次元走査型レーザスキャナ式」の障害物検知装置の開発に取り組みました。海外市場においては、アジア新興国を中心に無線式信号保安システム“SPARCS”を戦略商品として営業活動に取り組みました。

「交通情報システム」では、交通安全施設市場でのシェア拡大に努めるとともに、自動起動式の非常用電源付加装置や画像処理を活用した逆走防止対策設備システム、名古屋電機工業株式会社との協業による道路管理者向けの道路情報板など、新分野における営業展開を進めてまいりました。

結果といたしましては、受注高は47,171百万円（前期比7.4%増）となり、売上高につきましては44,313百万円（前期比8.4%減）となりました。また、損益面では3,856百万円のセグメント利益（前期比36.0%減）となりました。

〔ICTソリューション事業〕

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、従来型の自動改札機・自動券売機に加え、ユーザーインターフェイスを刷新し、デザイン性、操作性を向上させ、多言語に対応した訪日外国人向け次世代券売機など新製品の拡販に努めました。また、駅利用者の安全を守るホームドアの普及を進めるべく、ドア位置や数の異なる複数の車両に対応した「昇降式」、軽量で設置が容易な「軽量型」など、お客様の多様なニーズに応じた製品ラインナップ強化に取り組みました。

「駐車場システムを中心とする制御機器」では、法人カードに対応した駐車場管理機器・システムや、駐輪場管理機器・システムの受注・売上拡大に継続して取り組みました。

結果といたしましては、受注高は41,487百万円（前期比5.5%増）となり、売上高につきましては37,821百万円（前期比10.4%減）となりました。また、損益面では3,584百万円のセグメント利益（前期比14.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の減少1,146百万円、有価証券の減少2,543百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加4,262百万円、及びたな卸資産の増加1,070百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,864百万円増加の124,298百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少201百万円があったものの、短期借入金の増加3,257百万円、支払手形及び買掛金の増加647百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,413百万円増加の45,046百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益3,500百万円の計上がありましたものの、自己株式の取得1,962百万円、配当金の支払1,500百万円、その他有価証券評価差額金の減少344百万円等により、前連結会計年度末に比べ549

百万円減少の79,252百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は12,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,139百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5,315百万円の計上があったものの、売上債権の増加△4,262百万円やたな卸資産の増加△1,070百万円の結果、369百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の減少2,500百万円があったものの、有形・無形固定資産の取得による支出△3,231百万円、投資有価証券の取得による支出△888百万円により、1,013百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる資金の増加3,200百万円があったものの、自己株式の取得による支出△1,954百万円、及び配当金の支払による支出△1,498百万円により、492百万円の資金の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後の取り組みといたしましては、「鉄道信号」では、信号保安装置をはじめとした各種機器の確実な受注に努めるとともに、各国における“SPARCS”の受注実績を足掛かりに、インフラ整備が急激に進むアジアなど新興国市場の販路拡大を一層進めてまいります。

「交通情報システム」では、来期から本格導入する低コストで小型化した新型信号灯器の営業強化により交通安全施設市場でのシェア拡大に努めるとともに、非常用電源装置などの提案・販売活動を進めてまいります。また、事業の効率化とシナジー効果の発揮により、自動運転をはじめとする技術革新、市場や顧客の変化を先取りした事業構造への転換を加速するため、2017年4月1日付で、道路交通信号を取り扱う「交通情報システム事業部」と、駐車場システムを取り扱う「情報システム事業部」を「スマートモビリティ事業部」として統合しました。今後、各種関連団体・コンソーシアムに参画し、関連企業と協調して事業展開を加速させてまいります。

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、ホームドアの拡販に引き続き注力するとともに、自動走行可能で誰にでも使いやすい清掃ロボットや、訪日外国人向けの駅案内支援機「マルチユース端末」など、新商品を積極的に市場投入し、事業領域の拡大に努めてまいります。

「駐車場システムを中心とする制御機器」では、大型商業施設などに設置される大規模駐車場に注力するとともに、ネットワークを使いポイントカード等と連携した駐車場システムの普及を推進いたします。また、体制を強化した「スマートモビリティ事業部」の下、自動運転時代を見据えた次世代のスマートな移動に資する新しい交通インフラの創造に向けて邁進してまいります。

次期の金額見通しは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高		セグメント利益	
	金額	対前期増減率 (%)	金額	対前期増減率 (%)
交通運輸 インフラ事業	46,500	4.9	5,200	34.8
ICT ソリューション事業	41,500	9.7	4,000	11.6
小計	88,000	7.1	9,200	23.7
調整額	—	—	△3,200	—
合計	88,000	7.1	6,000	40.5

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的視野に立った安定的な収益構造と経営基盤の確立、並びに財務体質の強化を目指して研究開発投資、生産体制の整備、人材の育成等を図るとともに、株主の皆様に対しましては安定的な配当の継続と業績に応じた利益還元を実施していくことを利益配分に関する基本方針とし、連結配当性向の当面の目標を当期より30%前後に改めました。

本方針のもと、期末配当につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本に、株主の皆様への利益還元の更なる充実を図るため、業績及び配当性向等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり16円とさせていただきます。これにより先に実施いたしました中間配当1株当たり7円とあわせまして、年間の配当は1株当たり23円となる予定です。

なお、翌連結会計年度の配当につきましては、上記の配当方針に基づき、株主の皆様への利益還元の更なる充実を図るため、1株あたり年間24円（中間7円、期末17円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,738	12,591
受取手形及び売掛金	44,963	49,226
有価証券	2,543	—
商品及び製品	3,703	3,061
仕掛品	6,220	7,676
原材料及び貯蔵品	2,415	2,671
繰延税金資産	2,507	2,604
その他	1,722	1,777
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	77,804	79,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,439	5,240
機械装置及び運搬具（純額）	1,153	1,411
工具、器具及び備品（純額）	1,174	1,308
土地	5,526	5,492
建設仮勘定	429	1,256
有形固定資産合計	13,723	14,708
無形固定資産		
投資その他の資産	1,153	1,299
投資有価証券	25,082	24,918
長期貸付金	7	5
退職給付に係る資産	1,869	1,919
繰延税金資産	248	302
その他	1,590	1,574
貸倒引当金	△45	△28
投資その他の資産合計	28,753	28,692
固定資産合計	43,629	44,699
資産合計	121,434	124,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,414	17,062
短期借入金	1,613	4,871
未払法人税等	1,518	1,317
賞与引当金	2,664	2,604
役員賞与引当金	169	64
受注損失引当金	397	400
その他	5,451	5,463
流動負債合計	28,229	31,783
固定負債		
長期預り金	97	97
長期末払金	52	39
繰延税金負債	4,681	4,356
役員退職慰労引当金	155	160
退職給付に係る負債	8,416	8,608
固定負債合計	13,403	13,262
負債合計	41,632	45,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,517	7,585
利益剰余金	48,406	50,407
自己株式	△62	△2,025
株主資本合計	65,860	65,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,523	13,179
退職給付に係る調整累計額	255	104
その他の包括利益累計額合計	13,779	13,284
非支配株主持分	161	—
純資産合計	79,801	79,252
負債純資産合計	121,434	124,298

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	90,593	82,134
売上原価	68,440	63,059
売上総利益	22,153	19,074
販売費及び一般管理費	14,990	14,804
営業利益	7,162	4,269
営業外収益		
受取利息	9	1
受取配当金	475	524
生命保険配当金	164	186
不動産賃貸料	319	321
その他	31	112
営業外収益合計	1,000	1,146
営業外費用		
支払利息	14	14
為替差損	109	39
不動産賃貸費用	45	45
その他	24	87
営業外費用合計	194	188
経常利益	7,969	5,228
特別利益		
投資有価証券償還益	70	—
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	4	169
特別利益合計	79	170
特別損失		
固定資産除売却損	4	81
投資有価証券売却損	3	0
投資有価証券評価損	—	0
ゴルフ会員権評価損	1	1
特別損失合計	10	83
税金等調整前当期純利益	8,038	5,315
法人税、住民税及び事業税	2,163	2,000
法人税等調整額	866	△187
法人税等合計	3,030	1,813
当期純利益	5,008	3,501
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,994	3,500
非支配株主に帰属する当期純利益	13	1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,912	△415
退職給付に係る調整額	△344	△151
その他の包括利益合計	1,567	△566
包括利益	6,576	2,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,562	3,005
非支配株主に係る包括利益	13	△70

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,000	7,458	44,843	△56	62,245	11,611	600	12,211	307	74,764
当期変動額										
剰余金の配当			△1,432		△1,432					△1,432
親会社株主に帰属する当期純利益			4,994		4,994					4,994
自己株式の取得				△6	△6					△6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		58			58					58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,912	△344	1,567	△146	1,421
当期変動額合計	—	58	3,562	△6	3,615	1,912	△344	1,567	△146	5,037
当期末残高	10,000	7,517	48,406	△62	65,860	13,523	255	13,779	161	79,801

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,000	7,517	48,406	△62	65,860	13,523	255	13,779	161	79,801
当期変動額										
剰余金の配当			△1,500		△1,500					△1,500
親会社株主に帰属する当期純利益			3,500		3,500					3,500
自己株式の取得				△1,962	△1,962					△1,962
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		68			68					68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△344	△151	△495	△161	△656
当期変動額合計	—	68	2,000	△1,962	106	△344	△151	△495	△161	△549
当期末残高	10,000	7,585	50,407	△2,025	65,967	13,179	104	13,284	—	79,252

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,038	5,315
減価償却費	1,685	1,787
固定資産除売却損益(△は益)	0	81
受取利息及び受取配当金	△485	△526
支払利息	14	14
売上債権の増減額(△は増加)	1,532	△4,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	705	△1,070
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,318	730
前受金の増減額(△は減少)	△93	284
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29	46
その他	△2,061	△499
小計	6,988	1,902
利息及び配当金の受取額	479	526
利息の支払額	△14	△14
法人税等の支払額	△3,302	△2,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,152	369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	△2,500	2,500
投資有価証券の売却及び償還による収入	121	585
定期預金の預入による支出	△41	△42
定期預金の払戻による収入	107	92
有形固定資産の取得による支出	△2,459	△2,662
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△452	△568
投資有価証券の取得による支出	△819	△888
その他	79	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,963	△1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	—	△137
短期借入金の純増減額(△は減少)	113	3,200
配当金の支払額	△1,431	△1,498
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△1,954
子会社の自己株式の取得による支出	△88	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,412	△492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,305	△1,139
現金及び現金同等物の期首残高	16,984	13,678
現金及び現金同等物の期末残高	13,678	12,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品・サービス内容別のセグメントから構成されており、「交通運輸インフラ事業」、「ICTソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通運輸インフラ事業」は、主に鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

「ICTソリューション事業」は、主にAFC機器、駐車場機器、表示器の製造・販売・保守サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	交通運輸 インフラ 事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,392	42,201	90,593	—	90,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	48,392	42,201	90,593	—	90,593
セグメント利益	6,025	4,175	10,200	△3,037	7,162
セグメント資産	50,576	34,158	84,734	36,699	121,434
その他の項目					
減価償却費	856	725	1,582	102	1,685
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,211	1,079	3,290	212	3,502

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却の調整額に重要なものはありません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	交通運輸 インフラ 事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,313	37,821	82,134	—	82,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	44,313	37,821	82,134	—	82,134
セグメント利益	3,856	3,584	7,440	△3,170	4,269
セグメント資産	55,579	36,971	92,551	31,746	124,298
その他の項目					
減価償却費	941	731	1,673	114	1,787
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,279	1,588	2,867	168	3,035

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却の調整額に重要なものはありません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,167円 75銭	1,195円 14銭
1株当たり当期純利益金額	73円 24銭	51円 59銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。